

日本郵便の協力を得て東急・横浜市の連携による 「地域交流」と「働く」の2つの機能が融合した スプラス青葉台がオープンします

～青葉台郵便局の空き区画を活用～



横浜市と東急株式会社は、まちづくりの包括協定を締結し、東急田園都市線沿線エリアにおける郊外住宅地再生の取組「次世代郊外まちづくり」を進めています。

この取組の一環として、東急株式会社が日本郵便株式会社所有の青葉台郵便局の空き区画を活用し、郊外住宅地における「住む」、「働く・活動する」が融合した新たなライフスタイルの実現に向け、地域交流機能（2階）と働く機能（2・3階）が併設・連携した「スプラス青葉台」をオープンします。

今後は当該施設での様々な主体と連携した取組を通じて、さらなる郊外住宅地の再生を進めていきます。

1. 「スプラス青葉台」の概要

- 施設名称：スプラス青葉台
- 事業者：東急株式会社
- 所在地：青葉台郵便局（横浜市青葉区青葉台1丁目13-1）
- 開業日：令和3年7月4日（日）
- 施設内容

※ 詳細は別紙をご確認ください

【2階】地域交流機能：コミュニティラウンジ・ワークラウンジ・イベントスペース

【3階】働く機能：小規模オフィス（10区画）



2. 当施設における本市の関り

建築局 住宅再生課

「次世代郊外まちづくり」の沿線展開として、当該施設を活用し郊外住宅地の課題解決や新たな価値創造に向けて東急株式会社と連携

経済局 企業誘致・立地課

「郊外部における働く場の創出事業」として、3階の小規模オフィス整備費の一部を負担し、多様な働き方の実現や郊外部の企業立地に関する実証で東急株式会社と連携

お問合せ先

【次世代郊外まちづくりの推進に関すること】 建築局 住宅再生課長 加藤 忠義 Tel 045-671-4543

【郊外部における働く場の創出事業に関すること】 経済局 企業誘致・立地課長 黒澤 龍一 Tel 045-671-3894

*本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。



2021年6月4日

青葉台郵便局の空き区画を活用した新たな地域交流拠点

「(仮称)青葉台郵便局プロジェクト」の施設名称が「スプラス青葉台」に決定、7月4日に開業します！
郊外住宅地における自由で豊かな働く場、コミュニティ形成の場を田園都市線・青葉台エリアに創出します

東急株式会社
YADOKARI株式会社

今般、横浜市と東急株式会社(以下、東急)が取り組む「次世代郊外まちづくり」で目指すまちの姿「コミュニティ・リビング」の推進に向け、東急が田園都市線・青葉台エリアにおいて、コミュニティ形成・運営のノウハウをもつYADOKARI株式会社(以下、YADOKARI)と連携し推進している「(仮称)青葉台郵便局プロジェクト」の施設名称を「スプラス青葉台」(以下、本施設)に決定しました。本施設は、2021年7月4日(日)に開業します。

施設名称の「スプラス」は、青葉台の「青葉」のイメージから芽生えを意味する「sprout(スプラウト)」と、さまざまな人が出会うことで新しいことが生まれ、新しい自分の発見や自己実現につながるなど地域の方々の「プラス」になる拠点でありたい、という思いを込めています。

本施設での取り組みを通じ、田園都市線沿線エリアの郊外住宅地における「住む」、「働く・活動する」が融合した新たなライフスタイルの実現を推進します。

本施設は青葉台郵便局建物の2～3階をリノベーションするものです。2階部分はコミュニティ形成・運営ノウハウをもつYADOKARIに運営を委託することで、より活発なコミュニティの醸成を推進します。内容は下記の通りです。

<施設概要>

◆2階

- ・コミュニティラウンジ：地域の方々の活動・交流の拠点となる有料会員制ラウンジ(1名3,300円/月)。展示棚をきっかけとした利用者間のコミュニケーションを生み出す仕組みを導入(展示棚貸出サービス1,100円/月)
- ・ワークラウンジ：利用シーンに合わせたプランを選択ができる個人向けのシェアオフィス(月単位の会員制や1日利用などのプランあり)。
- ・イベントスペース：各種イベント利用や、セミナー、ワークショップなどのスペース利用が可能(5,500円/1時間)。

◆3階

- ・小規模オフィス：地域との交流や駅に近接するオフィスを希望する企業がメインターゲット。入居企業には2階コミュニティラウンジ、ワークラウンジの会員権付与。2階エリアとの連携イベントなどを実施予定。(10区画、17.77㎡～68.95㎡)

- ◆その他：本施設の会員を対象とした地域店舗との提携サービスを予定。

今後も両社は、本施設における「次世代郊外まちづくり」の基本理念の実現に向け、産学公民連携のもと地域の課題の解決に取り組むことで、持続可能なまちづくりを推進していきます。

詳細は別紙の通りです。



▲青葉台郵便局外観



▲壁画デザイン



▲ワークラウンジ



▲コミュニティラウンジ

以 上

【別紙】

1. 「スプラス青葉台」概要

- 所在地:横浜市青葉区青葉台1-13-1
- 営業面積:1,289.20㎡(389.98坪)
- 構造・規模:鉄筋コンクリート造4階建
- 開業:2021年7月4日(日)
- 設計・監理:株式会社東急Re・デザイン
- 施工:株式会社デュー・ワークスタジオ
- 運営管理:東急株式会社(業務委託先:YADOKARI株式会社)
- リノベーションのポイント:



▲「スプラス青葉台」位置図

エリアごとに色調を変え、また、地域店舗のオーダー家具を設置するなど、働きやすさや過ごしやすさを追求した内装デザインとしています。

○「スプラス青葉台」ティザーサイト:<https://spras-aobadai.net/>

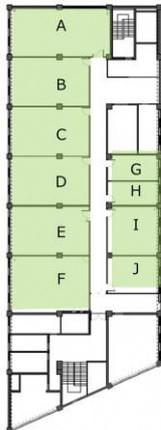
○施設内容:

【2階】



名称	面積(席数)	利用料金	営業時間 (土日祝日利用可)	備考
コミュニティラウンジ	130㎡(54席)	コミュニティラウンジ会員3,300円/月 展示棚貸出サービス1,100円/月	9:00-18:00	Wi-Fi・コンセントあり 展示棚貸出サービス: 展示棚に書籍等を設置できる(閲覧のみ、売買は不可)
ワークラウンジ	320㎡(48席、 個別ブース5区画)	フリー席1人16,500円/月 一日利用1,650円 個別ブース(2名まで入室可)55,000円/月	9:00-22:00	Wi-Fi・コンセントあり コピー機無料 20歳以上利用可
イベントスペース	130㎡ (最大54席収容可)	全面5,500円/1時間 (18時以降は夜間割り増し料金あり)	9:00-22:00	Wi-Fi・コンセントあり

【3階】小規模オフィス10区画:17.77㎡~68.95㎡



▲3階部分フロアマップ

	面積 (㎡)	面積 (坪)
A	68.95	20.86
B	54.30	16.43
C	54.30	16.43
D	54.30	16.43
E	54.30	16.43
F	63.03	19.07
G	19.23	5.82
H	17.77	5.38
I	35.59	10.77
J	27.24	8.24

▲3階小規模オフィス面積



▲3階小規模オフィス

2. YADOKARI株式会社 概要

暮らし(住まい方・働き方)の原点を問い直し、これからを考えるソーシャルデザインカンパニー「YADOKARI」。新空間や暮らしに関わる企画開発プロデュース・調査研究・メディア運営、小屋・タイニーハウス企画開発、遊休不動産と可動産の活用・施設運営、まちづくり・エリアイノベーション、オウンドメディア支援などを主に手がけています。

- ・設立:2013年11月1日
- ・所在地:神奈川県横浜市中区日ノ出町2-166先 Tinys Yokohama Hinodecho
- ・代表者:代表取締役CEO / 共同創業者 さわだいつせい
代表取締役COO / 共同創業者 ウエスギセイタ
- ・事業内容:新空間プラットフォーム事業
タイニーハウス販売・リース
メディア・プロモーション
まちづくり・エリアイノベーション
- ・ホームページ:<https://yadokari.net>



3. 開業イベント 概要

- ・日 時:2021年7月3日(土)10時~19時
- ・内 容:現地内覧会、地元を盛り上げている方をお招きしたトークショーなどのイベント
- ・詳細申込URL:<https://spras-aobadai-1.peatix.com/view>
- ・事前申込特典:開業イベントに事前申し込みの方(先着順)を対象として、青葉区の地産品などをプレゼントします。

※緊急事態宣言時などにおいては、開催を見送る可能性があります。

※事前申込特典については変更になる可能性があります。

【参考】

1. コミュニティ・リビングとは

コミュニティ・リビングとは、郊外住宅地の歩いて暮らせる生活圏の中で、暮らしの基盤となる住まいや住民の交流、医療、介護、保育や子育て支援、教育、環境、エネルギー、交通・移動、防災さらには就労といった様々なまちの機能を、密接に結合させていく考え方です。大規模なコミュニティ・リビングは、多世代かつ多様な住民が交流し、活動する地域のリビングルームであり、郊外住宅地の中の暮らしと住まいの拠点となります。

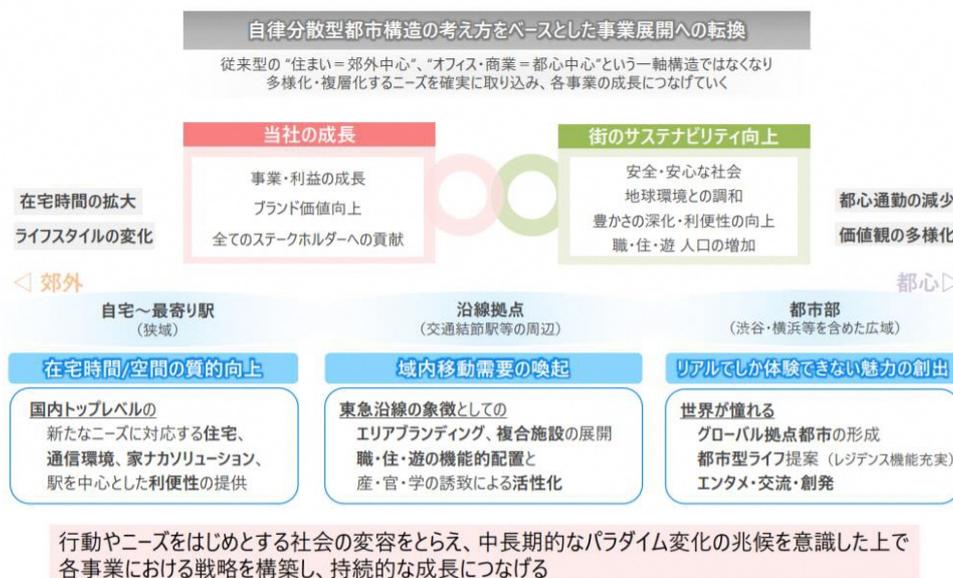
コミュニティ・リビングを実現していくことによって、自分の住まいから歩いていける距離に必要な暮らしの機能が揃うことになり、多世代の住民の暮らしや交流・活動を支えることができるようになります。また、地域住民が気軽に集まる場ができ、住民の交流や活動も活発になることが期待できます。



▲コミュニティ・リビング概念図

2. 自律分散型都市構造の考え方をベースとした東急の今後の取り組み

当社は中期3か年経営計画（計画年度2021年～2023年度）において、従来型の「住まい＝郊外中心」、「オフィス・商業＝都心中心」という一軸構造ではなくなった現状を踏まえ、多様化・複層化するニーズを取り込み、各事業の成長につなげていきます。沿線拠点（交通結節駅等の周辺）においては、東急線沿線の象徴としてのエリアブランディング、複合施設の展開、職・住・遊の機能的配置と産・官・学の誘致による活性化を今後も積極的に行っていきます。



▲中期3か年経営計画「求められる価値の変化について」